



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社焼肉坂井ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2694 URL <https://ys-holdings.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 仁志  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 山下 淳 TEL 052-910-1729  
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,647	2.4	△6	—	76	△37.7	5	△95.3
2025年3月期中間期	11,377	4.2	185	△15.2	122	△58.0	118	158.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6百万円（△94.9%） 2025年3月期中間期 118百万円（159.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	0.02	—
2025年3月期中間期	0.50	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	17,199	6,658	38.7
2025年3月期	16,610	6,752	40.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,658百万円 2025年3月期 6,750百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,004	2.0	613	30.8	571	33.1	350	1.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	239,866,162株	2025年3月期	239,866,162株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,118,595株	2025年3月期	4,401,545株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	235,554,271株	2025年3月期中間期	235,276,737株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、訪日外国人客の増加に伴うインバウンド需要が引き続き堅調なこと等により、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、不安定な国際情勢や円安による原材料価格及びエネルギー価格の高騰の長期化や、アメリカの通商政策による影響等により、先行きの極めて不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、好調なインバウンド需要等を背景として外食需要は堅調に推移しているものの、国産米をはじめとする原材料価格、物流費、人件費及び水光熱費等の様々なコストの高騰により、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでも、物価高によるお客様の外食控えや来店頻度の低下等の傾向による売上への影響は見られたものの、インバウンド需要に加えて、お盆を中心とした夏休み期間の帰省・行楽需要等を背景として、当中間連結会計期間の売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格や人件費、水光熱費等のコストの高騰による影響は依然として大きく、損益面において業績を悪化させる原因となりました。

新規出店の取り組みといたしましては、主力事業である焼肉事業に次ぐ第2の柱とすべく、日常食・ファーストフード事業において従来より積極展開を進めておりますオムライス専門店「おむらいす亭」につきまして、「北九州イオンモール八幡東店」を6月に新店出店いたしました。また、連結子会社である株式会社タケモトフーズにおきまして、昨今のインバウンド需要の高まりを踏まえ、同社が大阪府泉佐野市の「りんくうプレミアム・アウトレット」内で一括運営しておりましたフードコートエリア「ワールドグルメジャンクション」を全面的にリニューアルして「RINKU FOOD PARK(りんくう フードパーク)」をグランドオープンし、合計8種類のブランドを展開する「食のテーマパーク」としてリブランディングいたしました。このリニューアルに伴い、6月に同社の直営店舗として「肉屋さんの専門店 京都サカイ」、「チャールストン クレープ」、「らーめん おおきに」及び「たこ焼き道場 花月」を出店し、また7月には、同社が運営する当社グループ業態の店舗として「おむらいす亭」、「あげてんや」、「アンニョン」及び「壁の穴」を出店いたしました。今後も、主力事業への集中的な投資を行いながらも成長業態への投資を行い、収益力の拡大、強化を図ってまいります。

また、海外では、フランチャイズチェーン方式を用いて中国に展開しております「手のひら食パンうさぎの杜 ベーカリー」の新規出店として、4月に上海市で「上海五角場店」が開店し、6月には上海市で「人広来福士店」、広州市で「广州樂峰店」、深セン市で「深セン上城店」がそれぞれ開店いたしました。また、同様の方式で台湾・韓国・中国などに展開しております「平祿寿司」も、中国におきまして5月に北京市で「国貿商城店」が、6月には寧波市で「盛世里店」がそれぞれ開店し、台湾でも7月に台中市で「永順店」が開店したことに加え、インドネシアにおきましても、9月に西バンドン県で「BUMI HEJO店」が開店いたしました。引き続き同様の方式でアジア圏を中心に新店出店を強化するほか、アメリカなど新たなエリアにおいても、アジア圏と同様にフランチャイズチェーン方式を活用して、店舗数の拡大を図ってまいります。

今後も当社グループといたしましては、焼肉事業を中心に、寿司事業、居酒屋事業、日常食・ファーストフード事業など多くの事業を運営する強みを活かしつつ、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当中間連結会計期間における当社グループの直営店舗数は、契約終了、不採算店の整理及び改装に伴い6店舗を閉店した一方で、2店舗の新規出店と3店舗の譲受を実施し、289店舗となりました。なお、FC158店舗を加えた総店舗数は計447店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高116億47百万円(前年同期比2.4%増)、営業損失6百万円(前年同期は営業利益1億85百万円)、経常利益76百万円(前年同期比37.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、5百万円(前年同期比95.3%減)となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産額は、171億99百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億88百万円増加いたしました。主な要因は、関係会社長期貸付金が増加したことによるものであります。

負債総額は、105億41百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6億82百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加の一方で、買掛金が減少したことによるものであります。

純資産額は、66億58百万円となり、前連結会計年度末と比較し、93百万円減少いたしました。主な要因は、資

本剰余金が配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,936,257	4,702,535
売掛金	632,898	494,638
商品及び製品	30,116	29,160
原材料及び貯蔵品	294,264	272,449
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	70,000
その他	549,809	541,322
貸倒引当金	△10,444	△12,762
流動資産合計	6,432,902	6,097,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,347,442	2,465,906
土地	3,638,866	3,638,866
その他 (純額)	267,965	389,084
有形固定資産合計	6,254,274	6,493,857
無形固定資産		
のれん	260,291	226,406
その他	119,692	118,633
無形固定資産合計	379,983	345,040
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	-	630,000
敷金及び保証金	2,145,609	2,201,192
その他	1,820,554	1,851,810
貸倒引当金	△422,568	△419,674
投資その他の資産合計	3,543,596	4,263,329
固定資産合計	10,177,854	11,102,227
資産合計	16,610,756	17,199,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	870,310	713,679
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,579,159	1,778,081
未払法人税等	132,567	82,880
引当金	60,924	70,758
資産除去債務	20,892	23,815
その他	1,441,991	1,325,277
流動負債合計	4,405,845	4,294,492
固定負債		
長期借入金	4,186,259	4,988,698
退職給付に係る負債	9,480	9,480
資産除去債務	856,603	867,882
その他	400,557	380,746
固定負債合計	5,452,901	6,246,809
負債合計	9,858,747	10,541,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,765,703	6,627,546
利益剰余金	507,755	513,341
自己株式	△624,001	△583,884
株主資本合計	6,749,458	6,657,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,264
その他の包括利益累計額合計	1,031	1,264
非支配株主持分	1,519	-
純資産合計	6,752,009	6,658,268
負債純資産合計	16,610,756	17,199,570

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,377,441	11,647,894
売上原価	3,745,594	3,814,328
売上総利益	7,631,847	7,833,565
販売費及び一般管理費	7,446,501	7,840,348
営業利益又は営業損失 (△)	185,346	△6,782
営業外収益		
受取利息	2,628	8,697
受取配当金	489	516
業務受託料	15,856	16,554
受取解約金	125	15,073
受取保険金	7,562	74,272
助成金収入	188	313
持分法による投資利益	-	9,280
その他	7,556	12,424
営業外収益合計	34,405	137,132
営業外費用		
支払利息	26,076	39,005
貸倒引当金繰入額	△1,799	2,509
支払手数料	55,900	9,252
為替差損	-	1,137
持分法による投資損失	480	-
その他	16,099	1,844
営業外費用合計	96,757	53,749
経常利益	122,995	76,600
特別利益		
固定資産売却益	81,604	-
特別利益合計	81,604	-
特別損失		
固定資産除却損	377	1,101
店舗閉鎖損失	1,400	479
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,166	△1,159
減損損失	444	3,587
特別損失合計	4,387	4,008
税金等調整前中間純利益	200,211	72,591
法人税、住民税及び事業税	92,457	84,441
法人税等調整額	△10,574	△17,618
法人税等合計	81,882	66,823
中間純利益	118,329	5,768
非支配株主に帰属する中間純利益	-	183
親会社株主に帰属する中間純利益	118,329	5,585



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	118,329	5,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	232
その他の包括利益合計	455	232
中間包括利益	118,784	6,001
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,784	5,818
非支配株主に係る中間包括利益	-	183

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

2025年8月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社敦煌(以下「敦煌」といいます。)を2025年10月1日付で吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

敦煌は2018年4月に設立され、山口県・広島県において「中国料理 敦煌」、「和食・鍋 しゃぶしゃぶ清水」の運営を行う当社の完全子会社であります。当社グループにおける外食店舗の事務管理、営業採算管理の効率化及び経営資源の集中の観点から、敦煌を吸収合併し当社に集約することといたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、敦煌は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併のため、本合併に際する新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併の期日

2025年10月1日

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の2025年9月30日現在の敦煌の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	126,206	流動負債	364,729
固定資産	4,307	固定負債	57,334
資産合計	130,513	負債合計	422,064

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

	吸収合併存続会社
商号	株式会社焼肉坂井ホールディングス
本店の所在地	名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 高橋 仁志
事業内容	飲食店の経営及びフランチャイズチェーンの加盟募集 関連商品の販売
資本金	100,000千円

(8) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。